

習志野市学校施設再生計画(第2期計画)策定に関する提言内容(案)

○学校の整備基準に関すること

【多様な教育に適合する学校施設の検討】

- ①今の学校をユニバーサルデザイン対応とするために改修が必要なのか、どの程度の規模が必要になるのか、どれくらいのコストアップとなるのかということの検討が必要である。
- ②子どもたちの学習の充実、環境の充実の中で、どのような校舎でありたいのかを考え、児童生徒数が大幅に減少するといったことも踏まえて計画する必要がある。
- ③習志野市で特別支援教育を将来どう考えていくのか明確にする必要がある。
- ④ICTについては、一人一台のタブレットとするのか、またはコンピュータ室を中心とするかで、大きな違いとなるので、将来的な構想やプランどう考えるかを明確にする必要がある。
- ⑤外国語教育・特別相談のためのスペースなど、学校に必要となる部屋について考える必要がある。
- ⑥中学校における習熟度別少人数教育に対しての将来的な考え方を明確にする必要がある。
- ⑦学校の改修計画は、どのような教育ビジョンを将来的に持ち、それがハードの部分にどのように関わるかということ洗い出していくことが重要である。
- ⑧2種類の学校図書館の設置など、次の世代の教育を考えた中で、学校図書館の整備を考えることが重要である。
- ⑨学校の設備など、建物だけでなく必要なものを標準仕様の中にも含める検討をすることが必要である。

【環境に配慮した学校施設の検討】

- ①平成31年6月末までに市内の幼・小・中にエアコンを設置するとのことであるが、体育館や特別教室についても検討する必要がある。
- ②子どもが洋式でないとトイレができないということがあり、急いで改修していただいていると思うが、トイレを我慢する子どもが多く、「汚い」・「和式だから」できないということがあり、優先的に行っていくことが重要である。
- ③トイレ改修については、第2期以降も引き続き実施することが必要である。

【ライフサイクルコストの検討】

- ①小学校の余裕教室は全体の32.4%、中学校の余裕教室が34.8%となっており、3分の1程度が余裕教室になっている状況である。3分の1は教室として使っていないにも関わらず、その部分に対しても維持管理費がかかっているということになるので、適正な規模で検討する必要がある。
- ②余裕教室は、英語教室や学校図書館など施設環境を整備する時に、面積資源として考えることもできる。面積資源をどのように教育の拡充や学校と地域の連携に生かしていくかなど、目標とする観点を押さえて、余裕教室の問題をとらえていくことが必要である。

○計画的な学校改築等の推進に関すること

【学校施設の大規模改修、長寿命化等の検討】

- ①老朽化は進行するので、速やかな対応が必要である。
- ②体育館は、避難場所としての位置づけもあるので、古い新しいに関わらず、市がどのように考えているか示す必要がある。
- ③D判定で早急に対応する必要があるが、予算が取れずに後回しにするのではなく、必要な修繕、改築等を実施できるよう検討する必要がある。
- ④寿命化の判定フローにも出ているが、ソフトを使って出す考え方と目視を重視しながら計画を立てて行く考え方がある。データと目視という日常的な作業を統合しながら判断することが必要である。
- ⑤長寿命化・改築等の場合の工事中の校舎・グラウンドの利用について、検討する必要がある。
- ⑥施設の躯体等については、適宜調査等を行い、現状の把握し検討する必要がある。
- ⑦長寿命化は平準化に有効であるが、コスト縮減には成果が充分とはいえず、このことに対して検討の余地があり、また、建設単価が高いことについて精査する必要がある。
- ⑧第1期計画の中で実施を予定していた改修が未実施のまま残ってしまったものがある、それを第2期計画の中で実際にどう考えていくか、かなり慎重な検討が必要である。

○複合化、多機能化に関すること

【複合化、多機能化の検討】

- ①情報化や高齢化の進展等に対して生涯学習施設の一環に学校施設も位置づけられるようになったことで、学校施設の複合化が課題となり、今や1/3を超えるまでになっている。学校施設を地域の人々が利用するという観点だけでなく、先駆けと言える秋津小学校の地域が学校を支えるというコミュニティスクールが今や大きな課題になっている。地域が学校を支えるということが重要である。
- ②施設の有効活用というハード面から、複合化すべきという考えと、教育面から、学校教育と社会教育、地域教育を融合させていく考えができる。そのような観点から複合化について検討を進める必要がある。

○学校施設の適正規模に関すること

【適正規模の検討】

- ①児童数の状況を地域的に見ていくと、かなり大規模校になっている学校が多く、習志野市では公共施設を減らさなくてはいけない状況の中で、どう対応していくかということを考える必要がある。
- ②児童・生徒が増えると予想するという事は、それだけ大きな学校施設が必要になるということに直結する。開発人口をどのように将来人口に入れていくかということは慎重に検討する必要がある。
- ③人口の推移については、立地からして、住宅が張り付く可能性があるということで、今の推移だけでは追えない部分がある。そこに住宅が建つと人口が増えて学校が必要になるなど、色々な要素があることから、人口増減のデータをベースにしつつ、様々な可能性を考えていく必要がある。

- ④児童生徒の推移を見ると差が出てきている。児童生徒が少ない学校について、どのような形で教育を補償していくのか、児童生徒にとって一番良いのかということも踏まえての話し合いを進めることが必要である。
- ⑤市内で人口が増えている地域、減少している地域があるので、余裕教室や統廃合などが課題となる。市の立地の良さから見れば地域内の開発があり、子どもの数は増える可能性がある。それがへき地との大きな違いである。そこを読みながら、将来の地域の姿、役割を考えていく必要がある。
- ⑥小中学校の適正規模、適正配置に対して、コミュニティスクールと小中一貫校化について、二つの課題があり検討していく必要がある。
- ⑦統廃合は人数計算だけではなく、習志野市がどういう教育を目指すのかが重要である。基本的な考えを示す必要がある。
- ⑧学校の適正規模については、国が標準的な学級数という形で表記しているが、地域の状況に応じて検討するということが謳われている。
- ⑨学校規模について施設計画の点から言うと、小規模校には小規模校の運営や施設計画があり、大規模校には大規模校としての配慮すべき点がある。学校の規模に応じて、一つ一つ丁寧に地域ごと、学校ごとに考えていくことが原則であると思う。その一方で、膨大な施設の老朽化があり、限られた財源の中で対応していかなければならない。老朽化は、手をつけないでいると、状態がますます悪くなっていくという始末の悪いものである。それに対してどう考えていくかが重要である。
- ⑩適正規模及び適正配置には、規模に応じた計画が大事であり、メリット・デメリットを理解して対応の仕方を考えることが大事だと書かれている。総合的に習志野市の学校のあり方を考えていくことが重要である。
- ⑪少人数だった場合の教育の在り方について、国では、12～18学級が標準といわれているが、12学級より学級数が少なくなると単学級が出てきて、クラス替えができない学年が出てくるということで、小規模といわれている。文科省の報告書でも言われているが、社会性やコミュニケーション能力が身につけにくい、人間関係が固定化しやすい、切磋琢磨する環境の中での成長が引き出しにくいなど、少人数による教育の弊害が心配されており望ましくないといわれている。そこまで少なくなれば、統廃合する方が良いという意見もあると思われる。教育としてどうあるべきかという観点から考えることが重要である。少人数学級や少人数教育の在り方の方向性が出てくると統廃合の考え方が変わってくると思う。
- ⑫文科省の適正規模、適正配置の報告書には、少人数の場合、普通規模の学校に対して問題があるので、小規模としての学校教育のあり方、施設のあり方を工夫しなければいけないと書かれているが、小規模はいけないとは書かれていないと理解している。普通規模の学校を単に縮小するような学校運営や施設の考え方では、指摘された問題点そのまま現れるので、そこが工夫のしどころであると思う。習志野市の学校を検討する場合には、個々の学校がそこに力を注いでいる姿や地域で果たしている役割が見えるので、少人数について指摘されている課題を意識しながらまとめていくことが重要である。地域や学校の方と合意形成を図りながら、丁寧に議論を進める必要がある。
- ⑬学校の統廃合を行う場合は、市民、住民の皆さんにわかっていただけのような話し合いをしていくことが重要である。

【小中一貫教育等の検討】

- ①単に人数や学級数ではなく、小中一貫という考え方について今後どう考えるのか、コミュニティスクールについてどう考えるのか。そういったビジョンも合わせて、適正規模及び適正配置の課題について、どのような検討方法を取っていくかということについて検討する必要がある。
- ②小中一貫教育については、中一ギャップの解消といった点でも望ましいと言われており、こうした考え方が出てくれば、施設一体型で考えるということになり、施設の話にもつながるので、検討することが必要である。

【地域と連携する施設の検討】

- ①複合化して地域施設としても使えるようにするなど、地域施設を活用しながら、地域全体を教育の場としていくという、習志野ならではの課題の解決の仕方を見出していくことが重要である。
- ②地域コミュニティと学校との関わり合いをどのように融合していくのかということ色々と考えていく必要がある。
- ③習志野市内の地域性による違いを考えることが必要である。
- ④学校施設が地域の災害対策の拠点であると言われているが、地域においては、拠点施設が、体育館施設だけしか認識されておらず、地域の方々と学校の考え方を整理していく必要がある。
- ⑤全国で、公共施設に占める学校施設の割合は平均して4割程度である。習志野市では6割が学校施設であり、市が学校を中心にしてコミュニティづくりを進めてきているということが数字として表れている。これを受け止めながら検討を進めることが重要である。

○計画の進行管理に関すること

【公共施設再生計画との連携】

- ①公共施設再生計画には、公共サービスは継続して提供し、一方で、持続可能な都市計画を実現し、負担を先送りしないということが基本的な姿勢として書かれている。スマートシュリンク、ただ減らすということではなく、いかに賢くそれを進めるか検討する必要がある。
- ②公共施設マネジメントについて、対策3本柱として、総量圧縮、長寿命化、財源確保が書かれていたが、総量圧縮は地域から考えること、地域を支える施設全体を考えるということが大事である。学校だけ取り上げると、統合するかしないかという話になってしまう。地域の施設全体としてどのような姿を描いていくかが重要である。

【学校施設のファシリティマネジメントについての検討】

- ①財政規模が現状のままであると、施設の半分程度しか更新できない厳しい実情がある。長寿命化は、平準化という意味では大きな波が解消されているが、総コストは変わらない。長寿命化すると計画期間の外に建替コストがスライドするので数値が低くなるが、習志野市の場合は古い施設が多いため、長寿命化しても建替えが計画期間内に入ってきてしまうので、長寿命化の効果がほとんどない。どのようにしたら良いかということ真剣に考える必要がある。また、トイレの整備と空調の整備のコストをプラスして考える必要がある。

- ②前回の計画を見ると、事業費に加え、財源まで詳しく載せてあるが、これで担保できるのはあくまでも計画時点での実効性である。この数字が生きてくるのは、計画が実行段階になった時に、計画通りに予算が付いて実施されているかどうかという、PDCAサイクルによる進行管理が重要である。
- ③人件費や資材費の高騰や、国の交付金が採択できなかったなどの要因は第2期計画においても影響してくるとなると、学校施設の整備計画自体を見直し、その上でどうするかということを抑え直す必要がある。
- ③習志野市でかかっている単価が適正であるかを引き続き分析する必要がある。また、国の単価に対し、乖離があれば、どこにその要因があるのかを分析し、単価を下げられる部分があれば、下げる努力をする必要がある。また、コストが上がるような要因を含めて検討する必要がある。